



“森と人と海の共生”のための 環境意識向上プロジェクト -人の心に木を植えるということ-

特定非営利活動法人 森は海の恋人
プロジェクトマネージャー 吉永栄一

1. はじめに

平成 26 年 1 月より、JICA 草の根事業「地域経済活性化特別枠」¹をとおして、フィリピン国シライ市にて“森と人と海の共生のための環境意識向上プロジェクト”が開始した。開発途上国の現場において、対象地域住民の環境意識を高め、環境保全に資する行動を住民主導で行うよう育成するプロジェクトである。

同国は 1996 年以降、経済発展目覚ましい²(図 1)。2011 年時点の GDP per capita は約\$2200 である。

図1 フィリピンの 1 人当たり名目 GDP の推移



この値は、高度経済成期に差し掛かる 1950 年代の日本の経済状況と近似する。経済の安定的成長が見込まれるフィリピンでは、当時の日本が直面したように、多くの環境問題が顕在化してくることが予見される。経済発展偏重の情勢にあっても、自然を守ることが彼ら自身の持続的な発展へと繋がること、森から海までを健全に維持することで、流域の住民が自然から多様な恩恵を享受できるという事実気付いてもらうことが重要である。そこで、国際協力の現場において、当法人の開発途上国の発展に貢献しうる「価値」を考えると、価値の所在は、当法人ひいては気仙沼の人々の精神性に由来していると感じる。

そこで本稿では第 2 章にて気仙沼人の精神性の背景にある三陸の自然史やその中で培われてきた価値観を紹介する。第 3 章で「森は海の恋人」の役割を、第 4 章でフィリピンでの活動について触れたい。

2. 価値の原点

当事業をご理解頂くうえで、三陸沿岸の過去の自然史

や人々の精神性を省略することはできない。リアス式海岸特有の静穏で風光明媚な三陸沿岸は、過去約 100 年を振り返るだけでも明治 29 年の明治三陸津波、昭和 8 年の昭和三陸津波、昭和 35 年のチリ地震に伴う津波に見舞われてきた。その度にコミュニティは破壊され、人々は生活基盤を失い再興を余儀なくされてきた。しかし、再三にわたる苦境を経験しながらも、三陸の人々は自然との共生を“選択”してきた。豊かな自然から多くの恵みを楽しむことで生かされもし、奪われもするという自然の摂理を受け入れ、悲しみの中にも自然環境と真摯に向き合い、自然観を養ってきたのである。「自然を知ること」「自然を受入れること」こそが、彼らの生きる術であり、同時に彼らの根底にある「自然を慕う」精神を育んだ。これこそが、三陸という土地と、そこに住む人々が有する唯一無二の価値である。これは、のちに気仙沼で生まれた住民主導の市民運動に色濃く反映されている。日本の高度成長期である 1970 年代、漁業で活気満ちあふれる気仙沼湾で漁業被害が深刻化し始めた。気仙沼湾に流れ込む大川が護岸工事によってコンクリートで固められ、河川生物による水質浄化機能が低下したことが要因の一つに挙げられる。その上、生活排水や農業排水が海へ流入したことによる富栄養化の加速も水質悪化に影響した。これらは深刻な赤潮を引き起こし、気仙沼名産の牡蠣は、吸収したプランクトンで身が赤く染まり“血カキ”と呼ばれ、市場での経済価値を失った。気仙沼の漁民は再び生活の術を失いつつあった。しかし、海のなんとかしたいという純粋な思いで漁民は立ち上がり、当団体の母体となる「牡蠣の森を慕う会」を結成した。³こうして、漁業改善と水質悪化の抑止を目的に、大川の上流域に広葉樹の植林を開始したのであった。これが、漁師の植林活動「森は海の恋人運動」の原点である。日々、海と向き合っている漁師は、海を豊かにする「何か」が上流域の自然から供給されているということを実感的に認識していたという。それゆえ、山間部への植林活動を開始したのである。以来、20 年超の歳月をかけてこの市民運動は多様なセクターを刺激し、研究分野も新たな学問領域を切り開くまでに社会の意識改革に貢献してきた。⁴森と海を繋ぐ物質循環も研究が進み、漁

¹ 制度趣旨 http://www.jica.go.jp/information/info/2012/20130308_01.html

² IMF World Economic Outlook Database October 2013

³ 畠山重篤著「森は海の恋人」

⁴ 学術誌 ACADEMIA No139

師が感覚的に気付いていた「何か」とは、広葉樹の落ち葉の腐食過程で生成されるフルボ酸鉄であるということが解明された。住民発意の行動が世論を動かし、日本が高度成長期に失いつつあった「自然と人の連環」を再評価する潮流が生まれ、科学的根拠が社会運動を後押しした。現在、当法人はこうした活動の継続とともに、より子どもたちが自然と触れ合う機会を持てるよう、環境教育も行っている。

3. 森は海の恋人の役割

このように見ると、当法人の優位性は次の3点に大別できる。

- ・「森里海の繋がり」の理念」と科学的な実証
- ・多様なアクターとの連携
- ・地域社会への貢献

物理的な植林の効果だけでなく、社会的意義としての植林活動が、多くの人々の共感の輪を創造し、世界各地の活動家を刺激する役割を担った。これが人々の環境意識改革の推進力となったのである。人々の自然環境に対する心持ちを変えること、言い換えれば「人の心に木を植える」ことが自然への理解、環境保全の促進に寄与するということである。

さて、フィリピン人関係者と対話をしていると、「東日本大震災は決して日本だけの問題ではない」ということに気付かされる。3月11日、東日本大震災の被災者へ向け黙祷を捧げてくれた多くのフィリピン人関係者は、自国が抱える自然環境状況を日本と重ね合わせていた。今、彼らは日本から何を学び、どう明るい将来を創造していくのかを真摯に学ぼうとしている。日本が有する最先端技術だけではなく、歴史、自然と向き合う知恵が問われているのだ。気候変動問題、防災問題などは国を超えた世界規模課題であり、日本の動向は世界中が関心を持って見ている。「森と人と海の繋がり」という哲学は、今や科学的な裏付けに基づき、自然生態系と人間との生き方を示す実践的手法として、そして我が国が世界に誇る知恵として世界に羽ばたきつつある。

4. フィリピンでの“森里海連環の実践”

対象地域のシライ市は農業が盛んな都市である。上流-沿岸までの広域に渡りサトウキビ畑が広がり、砂糖生産を主力としたモノカルチャーが人々の生活と文化を築いてきた。一方で、国が設定する森林保全区域には豊かな熱帯雨林と多種多様な動植物が生息している。自然と人の結びつきは強いだろうと確信しヒアリングを行った結果、正反対の答えが返ってきた。まず、対象地域住民の環境意識や自然に関する知識は上流から下流に向うにつれ低下しているように感じた。この背景には、山間部住民は日々の生活の中で、川や山から食料を調達しており、自然と生活の密接性があるためである。必然的に自然への畏敬の念とその自然を守ろうとする意識は高い。一方で、下流域に向うに従ってその意識は低下して行く。これは就学児童のライフスタイルの多様性に

も顕著に現れている。市内の子どもたちは、周囲に自然があるにも関わらず自然の中で遊ぶことは殆どなく、ゲームに没頭していた。山間部の子どもと比較しても自然と接する機会が極端に少ない。このように狭い地方都市の中でさえ居住地区ごとに人々の自然に対する意識は異なっている。そこで、本事業では第一に対象地域住民が自国の自然を知る機会を提供することから始めることとした。山間部から沿岸部までの水質・水量・生物多様性調査を実施し、生活排水や農業排水の影響がどれほど河川・海に出ているかを解明することで、人々の生活がどれほど自然環境に影響を及ぼしているかを調査し、調査結果を住民に共有しつつ、住民の自然への理解促進を図る。調査には極力住民にも参加してもらい、当事者意識をもってもらうことも重要である。現在、本事業の基礎となる環境データ採取に向けて、現所在地元の大学(Saint La Salle University)との協賛を継続している(画像、2)。



第二に、対象国住民を気仙沼に招聘し、第二章で述べた文化・風土に触れてもらうと同時に、日本における森里海連環の実践を学んで頂き、環境保全意識や能力向上を目指す。

第三に、本邦研修員を中心に、シライ市において自然環境保護へ向けた実践の定着を図る。本邦研修をとおして候補者の能力向上を図りつつ、研修員を中心とした委員会を設立し、教育効果の高いプログラムの構築、提供する教育機関、運営資金の確保を協議してゆく。例えば、シライ市においても、日本の教育課程で実施されているふるさと学習や理科課外授業のように、児童が自分の土地や自然を知り興味を持つ仕組みを構築することも意義があるだろう。

さいごに

当法人の取組みが広く認識されるまでに約四半世紀を要したことからわかるとおり、本事業が対象地域住民の精神に作用し、住民主導の行動となって成果発現するには相応の年月を要するだろう。しかし、本事業は、経済発展と自然環境保護という不可分の二大テーマに対応する新たな援助モデルの流れとなる可能性を秘めている。支援提供者という立場を捨て、対等なパートナーとして我々も対象地域から謙虚に学び、課題解決へ向け両者裨益する事業を造ることで、自然環境保全へ向けた新たな潮流をアジアから生み出したい。